

決算統計でみる類似県との比較

○普通会計決算の状況について、本県と同じような財政構造の県（鳥取県及び高知県、長崎県、各年度のEグループ平均（※））と比較を行いました。

※財政力指数が0.3未満の団体

H22年度ベースでは、秋田県、鳥取県、島根県、高知県、長崎県、鹿児島県、沖縄県

◆性質別経費の比較（P1～P4）

各性質別経費を地方公共団体ごとの一般財源の標準的な規模を示す「標準財政規模（※）」に対する割合で比較しています。

* 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、地方税収等に普通交付税（臨時財政対策債発行可能額を含む）を加算したものにより求められます

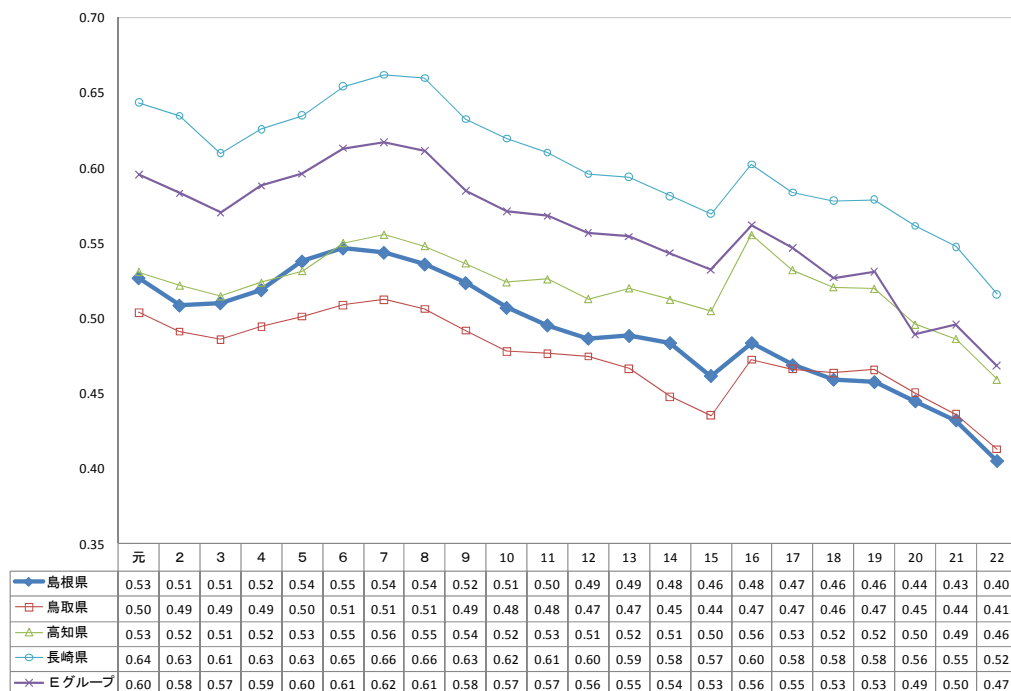
◆目的別構成比の比較（P5）

各県別の目的別経費の歳出総額に占める割合で比較しています。

※H22決算額は各県からの聞き取りによる数値を使用しています。

■人件費

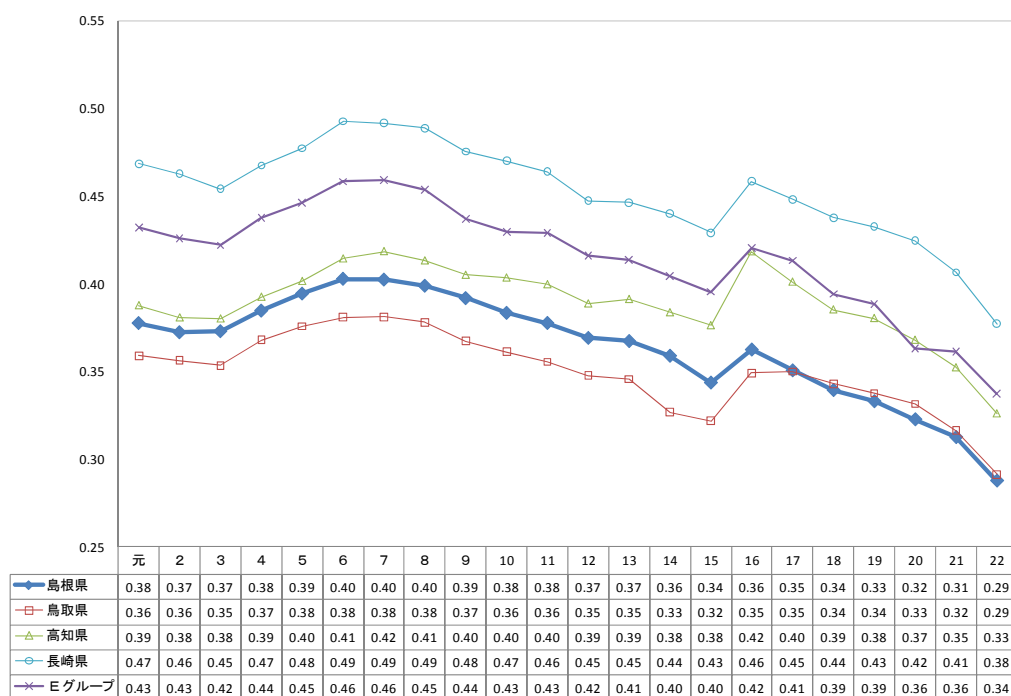
- ・ 島根県及び鳥取県、高知県、長崎県、Eグループ平均のいずれも減少傾向です
- ・ 島根県は鳥取県と同水準まで低下し、Eグループ平均よりもかなり低水準で推移しています



■人件費のうち職員給与費

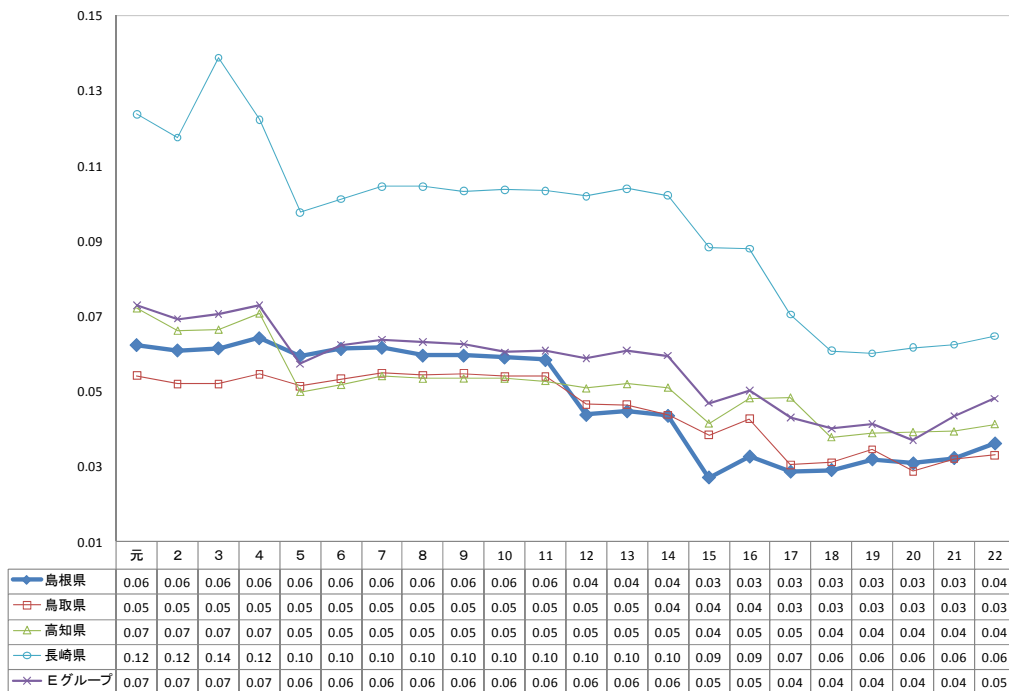
- ・ (参考)ラスパイレス指数(行政職)

島根県:93.2(42位)、鳥取県:94.8(40位)、高知県:99.3(24位)、長崎県101.0(12位)、Eグループ単純平均:97.3



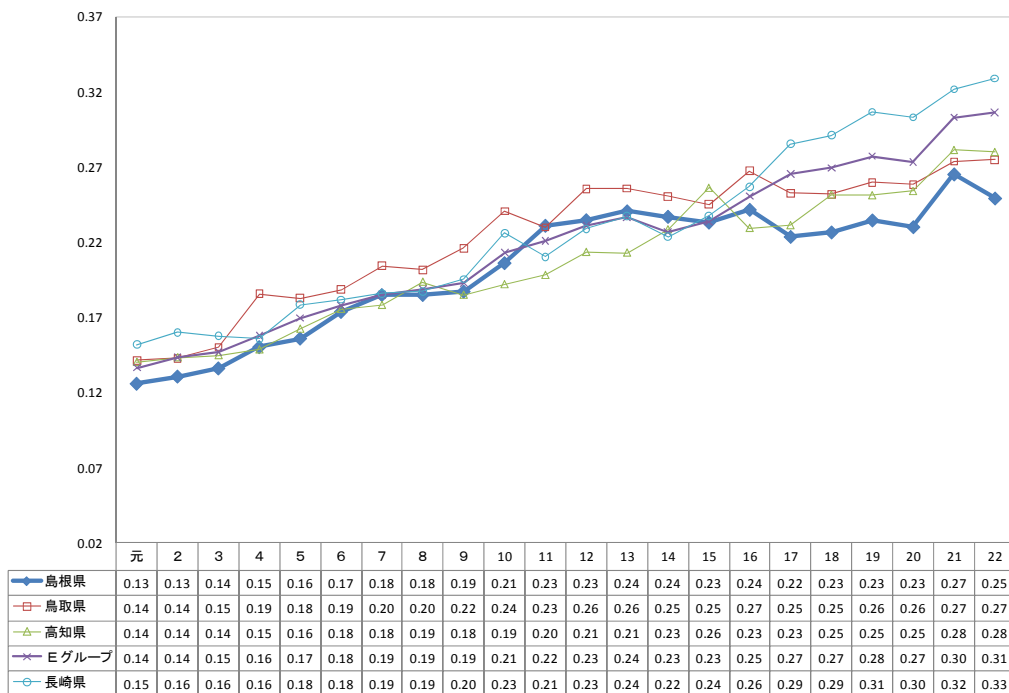
■ 扶助費

- 島根県は H12 年度以降、鳥取県と同水準で、Eグループ平均よりもかなり低水準で推移しています



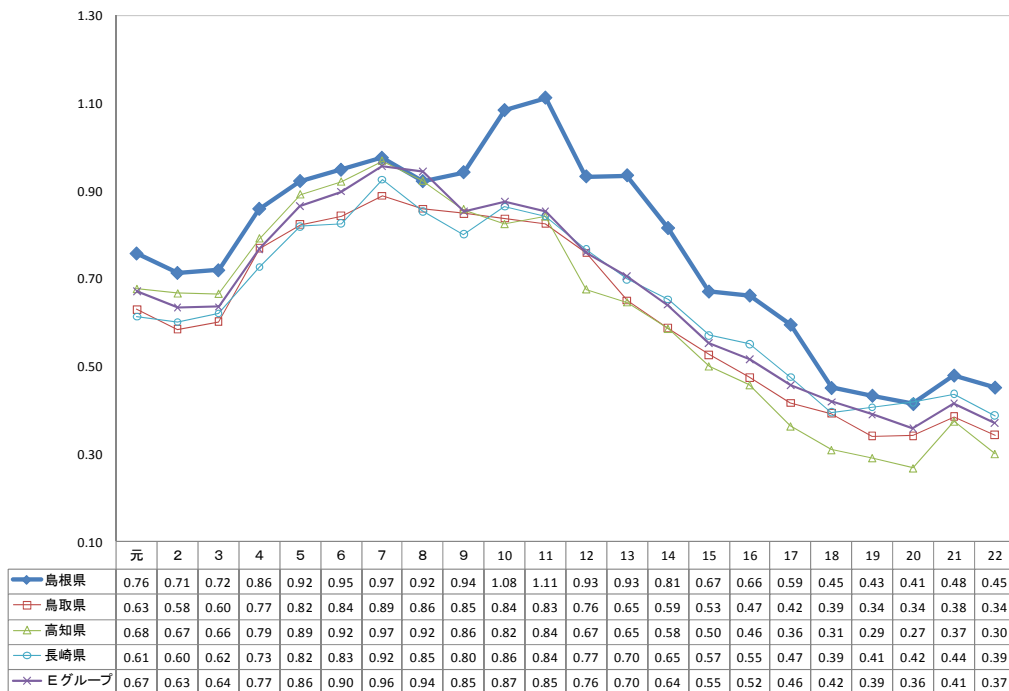
■ 補助費等

- 島根県は、以前は Eグループ平均と同水準で推移していましたが、H17 年度以降は Eグループ平均と比べて低水準で推移しています



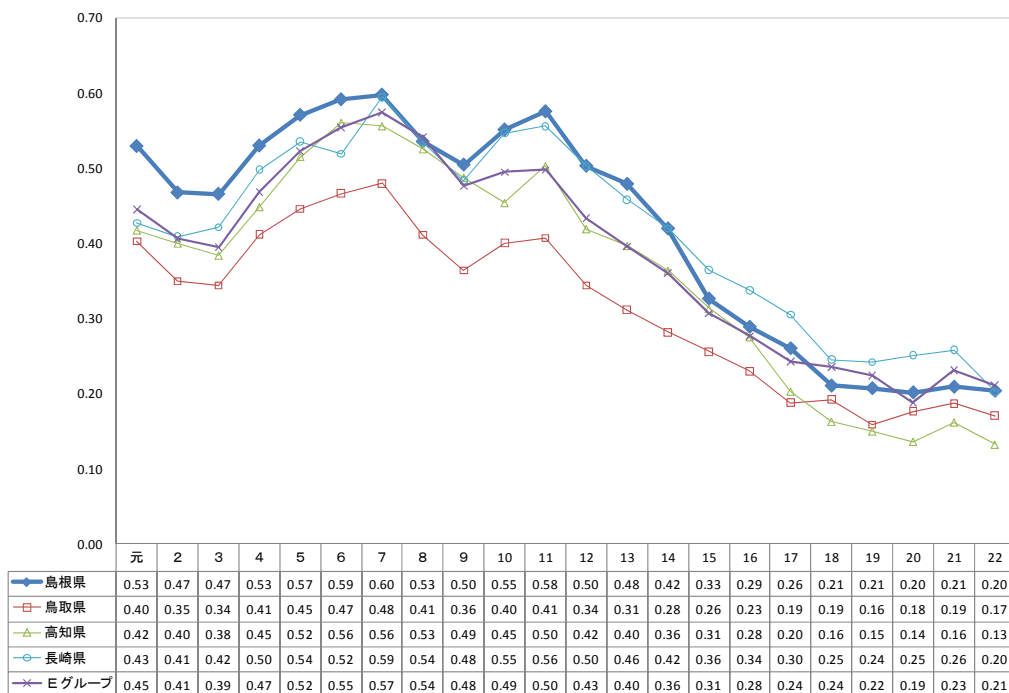
■普通建設事業費

- 鳥取県及び高知県、長崎県がEグループ平均並みで推移しているのに対し、島根県はH9年度以降かなり高水準で推移しています



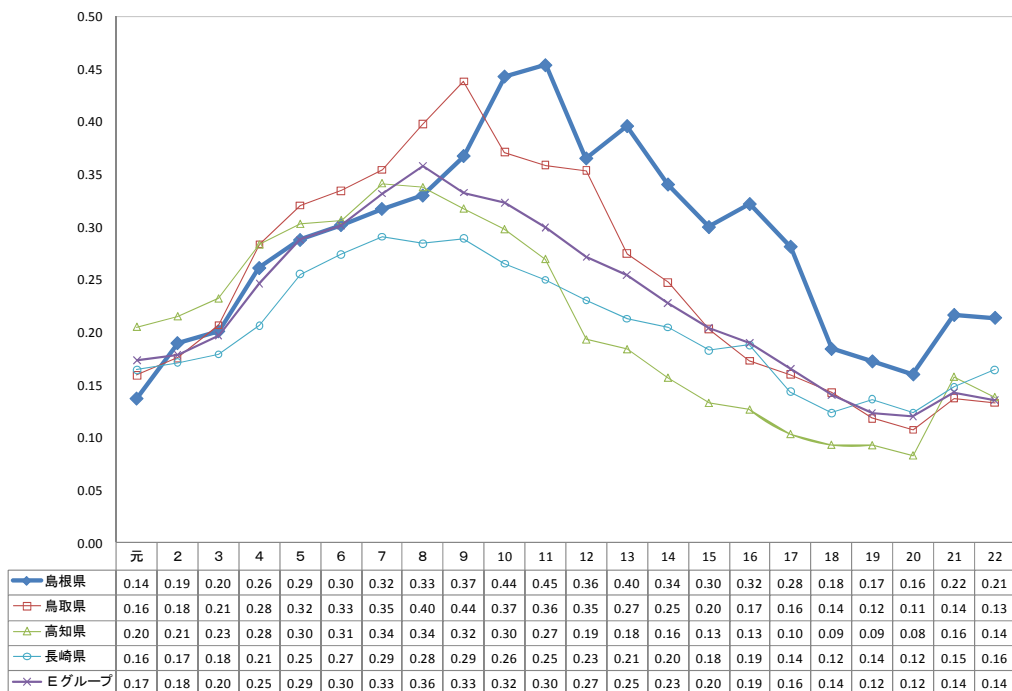
■普通建設事業費のうち補助事業費

- 島根県は、H15年度以降はEグループ平均並みで推移しています



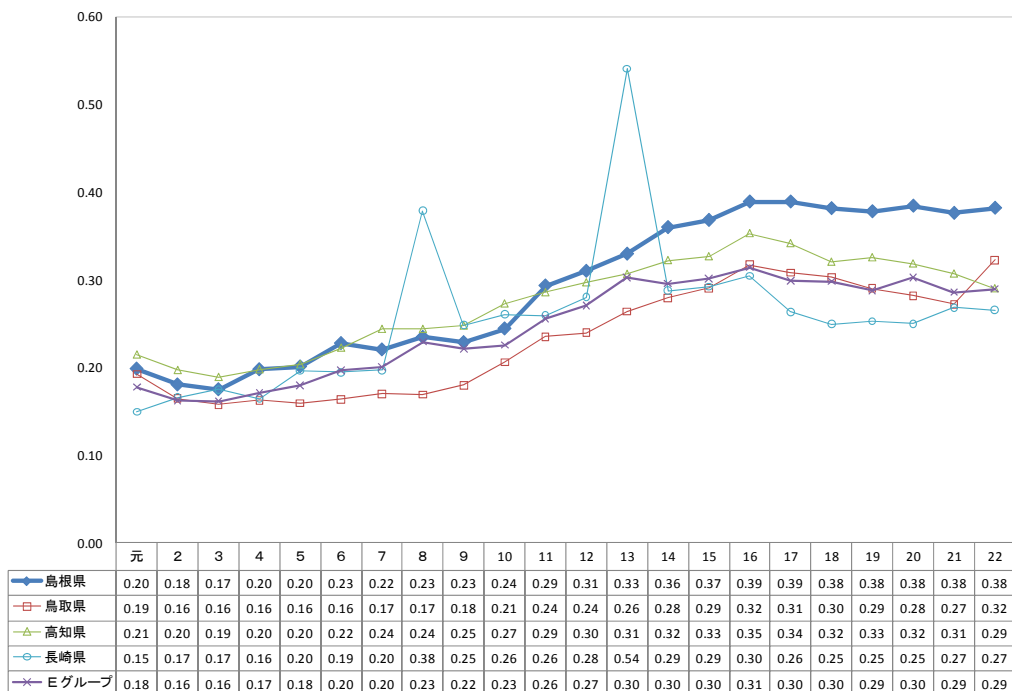
■普通建設事業費のうち単独事業費

- 島根県は H9 年度以降かなり高水準で推移しています



■公債費

- 島根県は、以前は E グループ平均と同水準で推移していましたが、H10 年度以降は E グループ平均と比べて高水準で推移し、その差は広がってきています



■歳出決算目的別構成比

- 島根県の目別構成比を鳥取県及び高知県、長崎県と比較すると、商工費及び土木費、公債費の割合が高く、教育費及び民生費の割合が低くなっています

